

資料

様式集

様式 1～様式 8

(仮称)大潟工業団地土地区画整理事業の施行者募集

令和 8 年 6 月



(様式1)

令和 年 月 日

(宛先)上越市長

所在地
商号又は名称
担当者名
電話番号
E-mail

質 問 書

(仮称)大潟工業団地土地区画整理事業の施行者募集について、下記のとおり質問しますのでご回答ください。

記

	質問内容
1	
2	
3	

以上

注1:質問事項は、できるだけ簡潔にまとめてください。

注2:質問内容が本様式に収まらない場合は、適宜用紙を追加してください。

(様式2)

令和 年 月 日

(宛先)上越市長

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

参加申込書

(仮称)大潟工業団地土地区画整理事業の施行者募集について、別紙宣誓書を添えて、参加を申し込みます。

1	連絡先	商号又は名称		代表者 職氏名		
		所在地	〒			
		所属部署名				
		担当者・職名		電話 番号		
		E-mail				

企業グループ又は SPC 設立予定グループで応募する場合は、構成員となる企業全てについて、以下に記載してください。

2	連絡先	商号又は名称		代表者 職氏名		
		所在地	〒			
		所属部署名				
		担当者・職名		電話 番号		
		E-mail				
3	連絡先	商号又は名称		代表者 職氏名		
		所在地	〒			
		所属部署名				
		担当者・職名		電話 番号		
		E-mail				

注1:記入欄が不足した場合は、適宜用紙を追加してください。

(様式2)別紙

宣 誓 書

令和 年 月 日

(宛先)上越市長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名



当社(当企業グループ/当 SPC 設立予定グループ)は、(仮称)大瀧工業団地土地地区画整理事業の施行者募集への参加申込みに当たり、下記の事項について事実と相違ないことを宣誓します。

なお、この宣誓内容に虚偽があった場合、又はこの宣誓に反する事実が判明した場合は、参加資格の取消し、選定の無効、協定の解除等の措置を受けても異議を申し立てません。

また、これにより上越市に損害が生じた場合は、その損害を賠償する責任を負うことを誓約します。

記

1 応募資格に関する事項

募集要領「3 募集する事業者」に定める全ての要件を満たしていること。特に、以下の事項に該当しない者であること

- (1)地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者
- (2)会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者を除く。)
- (3)会社法に基づく清算の開始又は破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
- (4)上越市建設工事請負業者指名停止措置要領等に基づく指名停止の措置を受けている者

2 暴力団排除に関する事項

当社(当企業グループ/当 SPC 設立予定グループ)及びその役員等は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う者(以下「暴力団等」という。)に該当しない。また、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していない。

なお、本件に関し、上越市が必要と認める場合には、役員名簿等の情報を警察当局へ照会することに同意します。

3 個人情報に関する事項

本募集要領における提出書類及び情報について、市が情報提供や情報公開を行う場合には、上越市情報公開条例のほか、本募集要領における「各情報の情報提供・公開一覧表」に基づき、「個人情報」及び「法人等の正当な利益を害するおそれのある情報であると市が判断した情報」を除き、原則として公開することに同意します。

4 提出書類に関する事項

本募集への参加申込み及び提案に当たり提出する全ての書類(参加申込書、資格要件関連書類、事業提案書など)の記載内容は、事実と相違ありません。

5 構成員(企業グループ又は SPC 設立予定グループの場合)

本宣誓書の内容について、下記の全ての構成員が同意し、連帯して責任を負うものとします。

役割	商号又は名称	代表者職氏名	印
代表者			印
構成員 1			印
構成員 2			印
構成員 3			印
構成員 4			印

※構成員が多数の場合は、本様式を複写して使用すること

※印鑑は、参加申込書(様式2)に使用したものと同一の実印を使用すること

(様式 3)

会 社 概 要

商号又は名称	
所在地	
設立年月日	
資本金	
役員数	
従業員数 (上記役員を除く。)	
売上高	令和 年度(令和 年 月 日～令和 年 月 日): 令和 年度(令和 年 月 日～令和 年 月 日): 令和 年度(令和 年 月 日～令和 年 月 日):
事業内容	

【留意事項】

・売上高欄には、直近3か年の売上高を記載すること

【本件の窓口となる担当者名】

所属・役職	
氏名	
電話	
FAX	
E-mail	

(様式 4)

令和 年 月 日

(宛先)上越市長

商号又は名称
代表者職氏名



事業提案書提出届

(仮称)大潟工業団地土地区画整理事業の施行者募集に係る募集要領に基づき、事業提案書を提出します。

代表者	商号又は名称		代表者 職氏名	
	所在地	〒		
構成員 1	商号又は名称		代表者 職氏名	
	所在地	〒		
構成員 2	商号又は名称		代表者 職氏名	
	所在地	〒		

注1:記入欄が不足した場合は、適宜用紙を追加してください。

連絡担当者
所 属
氏 名
電 話
F A X
E - m a i l

(様式 5)

(表紙)

「(仮称)大瀧工業団地土地区画整理事業提案書」

応募者名

連絡担当者
所 属
氏 名
電 話
F A X
E - m a i l

(様式 5-1)

□ 土地の種目別施行前後対照表

種 目		施行前			施行後		摘 要	
		地積 m ²	%	筆数	地積 m ²	%		
公 共 用 地	国 有 地	道 路						
		水 路						
		計						
	地 方 公 共 団 体 所 有 地	道 路	6,345.78	4.5				
		水 路	433.51	0.3				
		公 園						
		計	6,779.29	4.9				
	合 計		6,779.29	4.9				
	宅 地	民 有 地	畑					
			宅 地					
山 林								
計								
公 共 団 体 所 有 地		国 有 地						
		市 有 地	127,279.50	91.2	195			
		計	127,279.50	91.2	195			
		合 計	127,279.50	91.2	195			
保 留 地								
測 量 増 減		5,515.17						
総 計		139,573.96	100.0	195				

※地積、筆数は、現時点で把握している数値であり、事業計画作成に当たり実施する測量・調査により、確定するものです。

※地積の構成比(パーセント)については、表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(様式 5-2)

□ 減歩率計算表

整理前 宅地地積 (台帳地積) (A) m ²	同更正地 積(測量増 減を加減 したもの) (B) m ²	整理後宅地地積		差引減歩地積		減歩率	
		保留地を 含めた 宅地地積 (C) m ²	保留地を 除いた 宅地地積 (D) m ²	公共減歩 地積 (B-C) m ²	公共保留 地を合算 した減歩 地積 (B-D) m ²	公共 減歩率 $\frac{(B-C)}{B}$ %	公共保留 地合算減 歩率 $\frac{(B-D)}{B}$ %

(様式 5-3)

□ 保留地の予定地積

整理前 宅地価格 総額 (予想)	整理後 宅地価格 総額 (予想)	宅地価格 総額の 増加額	整理後 1㎡当り 予定価格	保留地 として 取り得 る最大 限地積	保留地 の予定 地積	割合	摘要
千円	千円	千円	円/㎡	㎡	㎡	%	
							整理前単価 円/㎡ 増進率

(様式 5-4)

□ 公共施設別調書

区分	名称	道路 種別	形状寸法			整備計画	摘要
			幅員m	延長m	面積 ㎡		
道 路	都市計画道路 3.4.103 大瀧工業団地線	◇				標準断面等を記入	
		小計					
	区画道路	幅員 m					
		幅員 m					
		小計					
	特殊道路	歩行者専用道路					
		小計					
	計						
公園・緑地	公園	1号街区公園				平均切盛土及び主要な公園施設等を記入	
		2号街区公園					
		小計					
	計						
河川・水路	水路	1号水路				標準断面及び構造等を記入	
		2号水路					
		3号水路					
		小計					
	計						
合計							

※都市計画道路については、元1級国[1]、元2級国道[173]、主要地方道◎、一般地方道○、市町村道◇、の符号によりそれぞれの道路種別を表示する。

(様式 5-5)

資金計画書

1. 収入

単位:千円

区 分	金 額	摘 要
国庫補助金		
県 費		
市分担金		
保留地処分金		m ² × 円/m ²
寄付金・その他		
公共施設管理者負担金		
合 計		

2. 支出

事業費 単位:千円

事項		単位	事業量	事業費	摘要	
公共施設整備費	築	道路	幹線道路	m		
			区画道路	m		
			特殊道路	m		
	造	河川水路 築造費	水路	m		
			調整池	m ²		
		公園・緑地施設費	m ²			
	小計					
	移転	建築物等移転費		戸		
		工作物移転費		件		
		小計				
	移設	電柱等移設費		本		
		上水道移設費		m		
		小計				
	計					
法第2条 第2項 該当 事業費	上水道		m			
	下水道		m			
	ガス		m			
	計					
整地費		式				
工事雑費		式				
調査設計費		式				
工事費計						
損失補償費		式				
計						
借入金利子		式				
計						
事務費		式				
合計						

(様式 5-6)

□ 年度別歳入歳出資金計画書

単位:千円

区 分		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	合計	摘要
歳 出	工 事 費									
	損失補償費									
	借入金利子									
	事 務 費									
	計									
歳 入	通常費	国費								
		県費								
		市費								
	緊急地方 道路整備 費	国費								
		県費								
		市費								
	地方特定 道路整備 費	県費								
		市費								
	市 助 成 金									
	保留地処分金									
	そ の 他									
	公共施設管理者負担金									
	計									
	差引過不足金									
借 入 金										

△は不足額

(様式 6)

(仮称)大瀧工業団地土地区画整理事業類似業務実績一覧表

No.	受託業務名/業務内容	契約先	受託期間
			年 月～ 令和 年 月
			年 月～ 令和 年 月
			年 月～ 令和 年 月
			年 月～ 令和 年 月

※土地区画整理事業、工業団地開発、市街地再開発事業の実績を記入してください。なお、記入欄が不足した場合は、適宜用紙を追加してください。

(様式 7)

□ 誘致企業(案)

No	業種 ※1	立地予定 面積(m ²)	立地予定 時期 ※2	誘致の実現 可能性 ※3	事業概要
(例)	化学工業	5,000 m ²	R9年8月	高・中・低	〇〇〇の製造
(例)	道路貨物 運送業	3,000 m ²	R10年 上半期	高・中・低	□□□の運送
(例)	鉄鋼業	3,000 m ²	未定	高・中・低	△△△の製造
1				高・中・低	
2				高・中・低	
3				高・中・低	
4				高・中・低	
5				高・中・低	
6				高・中・低	
7				高・中・低	
8				高・中・低	
合計					

※1 日本標準産業分類の中分類から選択してください。

※2 立地予定時期が決まっている場合は記入してください。

※3 誘致の実現可能性については、以下のうち当てはまるものいずれかを選択してください。

高：当該区域への立地が確実視できる。

中：現在、誘致の交渉を行っており、立地の実現性について当該区域も選択肢に入っている。

低：誘致を計画している(今後、交渉を行う予定としている、又は交渉中も含む。)

※4 記入欄が不足した場合は、適宜用紙を追加してください。

(様式8)

令和 年 月 日

(宛先)上越市長

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

参加申込辞退書

令和 年 月 日付けで参加申込みを行った(仮称)大潟工業団地土地区画整理事業の
施行者募集について、下記の理由により参加を辞退します。

理由:

連絡担当者
所 属
氏 名
電 話
F A X
E - m a i l